

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・広報担当部長 齋藤 恭祐
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・広報担当部長 齋藤 恭祐
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	25,976,150	26,323,818	53,222,607
経常利益 (千円)	668,287	1,132,057	1,560,392
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	683,908	783,130	1,271,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	646,900	855,134	991,286
純資産額 (千円)	6,879,288	7,948,375	7,216,686
総資産額 (千円)	30,340,779	31,483,428	31,320,290
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.01	64.15	104.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	24.8	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	688,471	712,722	2,120,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	790,295	657,113	485,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,410,354	629,206	1,142,886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,473,675	3,323,494	3,897,092

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.37	30.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成28年4月1日をもって西日本・中部地区での事業シナジー追求と総合物流の営業力強化、またグループのガバナンス体制の強化を目的として、札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合する組織再編を行いました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移し、企業業績や個人消費も概ね安定的に推移いたしました。しかしながら、アジアの新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題など、海外情勢が不確実であることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、物流業界においてはドライバー不足問題が一層深刻化を増すなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、大きく変化する社会情勢や経営環境に対応するため、本年3月に策定した中期経営計画に基づき、新たな事業分野への参入や本州地区での積極的な営業展開を進める一方、輸送運用の改革や組織体制の再構築、適正料金の収受を進め、成長が見込まれる領域での事業拡大と新たな体制づくりを進めてまいりました。また、西日本地区においては組織再編のシナジー効果を追求するなど、さらなる経営基盤の強化に向けた施策を推進してまいりました。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前年同期比3億4千7百万円増(+1.3%)の263億2千3百万円となりました。

利益面につきましては、株式会社ロジネットジャパン西日本の業績回復、札幌通運株式会社の本州地区での増収による利益増に加え、前年度まで苦戦をしておりました飲料水製造販売(ゆきのみず)事業や観光事業において新たな販売戦略が功を奏し業績が好転したこと等により、営業利益は前年同期比4億7千8百万円増(+71.4%)の11億4千9百万円、経常利益は前年同期比4億6千3百万円増(+69.4%)の11億3千2百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、これら営業利益・経常利益の増加により、前年同期比9千9百万円増(+14.5%)の7億8千3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、北海道地区では個人消費の低迷や、度重なる台風被害により物量が伸び悩み業績回復には至らなかったものの、本州地区では引き続き新たな事業分野の取扱量増加などにより収益を押し上げ、営業収益は前年同期比5億2千9百万円増(+2.9%)の187億7千万円となり、同セグメントの損益についても増収効果による増益により、前年同期比2億6千1百万円増(+58.5%)の7億8百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、鉄道利用運送部門、建設運輸部門とも堅調に推移し、営業収益は前年同期比7千6百万円増(+2.4%)の32億6千7百万円、セグメント損益については、前年同期比4千1百万円増(+22.3%)の2億2千7百万円となりました。

ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループでは、前年度より継続している抜本的な事業再構築の効果に加え、本年4月に実施した組織再編のシナジー効果もあって、営業収益は前年同期比3億4千2百万円減(-7.9%)の40億8百万円と減収になりましたが、セグメント損益につきましては前年同期比1億7千3百万円増(+261.9%)の2億3千9百万円と、大きく収益改善する結果となりました。

なお、セグメント情報につきましては、平成28年4月1日に実施した組織再編(札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合)に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の中部以西の事業を「ロジネットジャパン西日本グループ」に移管しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度より5億7千3百万円減(14.7%)の33億2千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は7億1千2百万円(前年同四半期は6億8千8百万円の増加)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益11億2千1百万円及び減価償却費6億7千1百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は6億5千7百万円(前年同四半期は7億9千万円の増加)となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は6億2千9百万円(前年同四半期は14億1千万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	713	5.09
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	603	4.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	601	4.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	600	4.27
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	582	4.15
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目2番6号	555	3.95
黒田 康敬	北海道士別市	420	2.99
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目5番23番地	324	2.31
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	303	2.16
計		5,017	35.78

(注) 当社は自己株式1,813千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,813,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,096,000	12,096	-
単元未満株式	普通株式 112,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式198株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,813,000	-	1,813,000	12.93
計	-	1,813,000	-	1,813,000	12.93

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929,329	3,356,035
受取手形	871,106	833,492
営業未収入金及び売掛金	6,377,605	6,697,509
たな卸資産	59,739	65,351
繰延税金資産	93,626	120,431
その他	1,095,853	1,206,421
貸倒引当金	7,994	9,697
流動資産合計	12,419,266	12,269,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,648,494	3,550,700
機械装置及び運搬具(純額)	4,416,215	4,735,594
リース資産(純額)	994,605	920,397
土地	5,971,093	5,971,129
その他(純額)	304,996	450,894
有形固定資産合計	15,335,405	15,628,716
無形固定資産		
無形固定資産	209,457	230,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,031,887	1,190,642
繰延税金資産	194,962	154,099
差入保証金	1,638,669	1,528,774
その他	526,427	501,703
貸倒引当金	35,785	20,286
投資その他の資産合計	3,356,160	3,354,933
固定資産合計	18,901,023	19,213,884
資産合計	31,320,290	31,483,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	918,203	733,307
営業未払金及び買掛金	4,820,338	4,864,341
短期借入金	8,769,118	9,251,238
リース債務	216,749	202,578
未払法人税等	509,872	320,536
役員賞与引当金	60,675	-
資産除去債務	-	66,417
その他	2,523,416	2,821,704
流動負債合計	17,818,373	18,260,124
固定負債		
長期借入金	4,594,484	3,717,656
繰延税金負債	211,515	221,270
リース債務	797,913	736,876
役員退職慰労引当金	170,230	179,620
退職給付に係る負債	200,939	211,630
資産除去債務	77,465	11,750
その他	232,681	196,125
固定負債合計	6,285,229	5,274,928
負債合計	24,103,603	23,535,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	6,250,215	6,911,257
自己株式	534,713	534,987
株主資本合計	7,283,431	7,944,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,669	141,770
その他の包括利益累計額合計	207,669	141,770
非支配株主持分	140,924	145,946
純資産合計	7,216,686	7,948,375
負債純資産合計	31,320,290	31,483,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業収益	25,976,150	26,323,818
営業原価	24,433,929	24,257,603
営業総利益	1,542,220	2,066,215
販売費及び一般管理費	1,871,759	1,916,800
営業利益	670,461	1,149,414
営業外収益		
受取利息	7,089	6,442
受取配当金	24,566	28,482
寮収入	19,266	20,865
その他	57,402	48,742
営業外収益合計	108,325	104,531
営業外費用		
支払利息	51,210	43,247
寮支出	40,681	44,251
その他	18,606	34,390
営業外費用合計	110,499	121,889
経常利益	668,287	1,132,057
特別利益		
固定資産売却益	537,392	-
投資有価証券売却益	135,946	-
特別利益合計	673,338	-
特別損失		
固定資産除売却損	665	5,670
減損損失	2,123,347	2,535,350
投資有価証券評価損	11,244	-
その他	28,506	-
特別損失合計	163,763	11,020
税金等調整前四半期純利益	1,177,862	1,121,036
法人税、住民税及び事業税	441,353	313,943
法人税等調整額	45,147	17,857
法人税等合計	486,501	331,800
四半期純利益	691,361	789,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,453	6,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	683,908	783,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	691,361	789,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,460	65,898
その他の包括利益合計	44,460	65,898
四半期包括利益	646,900	855,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,450	849,027
非支配株主に係る四半期包括利益	7,449	6,106

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,177,862	1,121,036
減価償却費	611,024	671,738
減損損失	123,347	5,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,193	13,795
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,240	60,675
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,502	10,691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,700	9,390
受取利息及び受取配当金	31,655	34,924
支払利息	51,210	43,247
投資有価証券売却損益(は益)	135,946	-
投資有価証券評価損益(は益)	11,244	-
有形固定資産売却損益(は益)	541,439	12,351
有形固定資産除却損	813	7,025
売上債権の増減額(は増加)	42,701	282,290
たな卸資産の増減額(は増加)	16,528	5,612
仕入債務の増減額(は減少)	265,588	140,892
未払消費税等の増減額(は減少)	289,503	68,100
未払金の増減額(は減少)	83,546	7,588
その他	156,638	167,363
小計	1,020,302	1,226,263
利息及び配当金の受取額	34,799	36,536
利息の支払額	53,985	44,743
法人税等の支払額	312,644	505,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,471	712,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	611,558	699,420
有形固定資産の売却による収入	832,904	59,620
無形固定資産の取得による支出	18,484	48,155
投資有価証券の取得による支出	2,070	87,075
投資有価証券の売却による収入	506,948	-
貸付けによる支出	2,987	2,491
貸付金の回収による収入	974	2,152
差入保証金の回収による収入	112,164	138,867
その他の支出	58,256	60,500
その他の収入	30,660	39,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	790,295	657,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,490,000	700,000
長期借入れによる収入	1,560,000	270,000
長期借入金の返済による支出	1,306,236	1,364,708
リース債務の返済による支出	86,011	111,052
自己株式の取得による支出	421	274
配当金の支払額	85,481	122,087
非支配株主への配当金の支払額	2,204	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,410,354	629,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,413	573,597
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,262	3,897,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,473,675	3,323,494

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	35,494千円	32,555千円
仕掛品	1,150	2,293
原材料及び貯蔵品	23,094	30,502

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	543,412千円	572,850千円
施設使用料	70,385	77,190
委託手数料	49,688	64,867
減価償却費	25,349	38,231

2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
釧路支店 北海道釧路市	営業所	建物及び構築物、 土地、その他	123,347

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運株式会社釧路支店の資産グループについて、市場価格の著しい下落および営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,347千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3,103千円、土地111,944千円、その他8,299千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ゴルフ練習場 大阪府大阪市	ゴルフ練習場	建物及び構築物、 その他	5,350

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの株式会社ロジネットジャパン西日本が運営するゴルフ練習場の資産グループについて、閉鎖の意思決定をしたことにより当該資産グループに係る固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額5,350千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5,134千円、その他215千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,511,009千円	3,356,035千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	37,333	32,540
現金及び現金同等物	3,473,675	3,323,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,481	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,087	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	18,240,541	3,191,177	4,351,251	25,782,969	193,180	25,976,150
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,092,333	199,230	369,099	1,660,663	747,526	2,408,190
計	19,332,874	3,390,407	4,720,351	27,443,633	940,707	28,384,340
セグメント利益	446,829	185,724	66,141	698,696	454,224	1,152,920

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は470,318千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	698,696
「その他」の区分の利益	454,224
受取配当金の消去	470,318
その他の調整額	12,140
四半期連結損益計算書の営業利益	670,461

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

札幌通運グループの釧路支店の資産グループにおいて、市場価格の著しい下落および営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,347千円を減損損失として計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	18,770,444	3,267,403	4,008,332	26,046,180	277,638	26,323,818
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	890,018	217,717	434,674	1,542,411	780,748	2,323,159
計	19,660,463	3,485,120	4,443,007	27,588,591	1,058,386	28,646,978
セグメント利益	708,096	227,069	239,379	1,174,545	450,124	1,624,669

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は472,290千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,174,545
「その他」の区分の利益	450,124
受取配当金の消去	472,290
その他の調整額	2,964
四半期連結損益計算書の営業利益	1,149,414

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

ロジネットジャパン西日本グループが運営するゴルフ練習場の資産グループについて、閉鎖の意思決定をしたことにより当該資産グループに係る固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、5,350千円を減損損失として計上いたしました。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成28年4月1日をもって西日本・中部地区での事業シナジー追求と総物流の営業力強化、またグループのガバナンス体制の強化を目的として、札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合する組織再編を行いました。

第1四半期連結会計期間より、この組織再編に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の中部以西の事業を「ロジネットジャパン西日本グループ」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円01銭	64円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	683,908	783,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	683,908	783,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,211	12,208

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。